

平成 17 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 ベルーナ  
代表者名 代表取締役社長 安野 清  
(コード番号 9997 東証第一部)  
問合せ先 管理本部長 島野 武夫  
(TEL. 048-771-7753 )

## 新中期経営計画『あすなろ計画』の策定について

当社は、2007 年 3 月期を初年度とする 5 年の中期経営計画『あすなろ計画』(2007 年 3 月期～2011 年 3 月期)を策定いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

### 1. 新中期経営計画の策定の背景

当社は、1996 年にベルーナ 2000 年中期ビジョン『(通称)スワン計画』を策定し、2003 年 3 月期に当初の計画を達成しております。特に 2001 年 3 月期以降は、景気低迷の環境の下、カタログ事業を中心として、当社の事業を構成する各事業がそれぞれ順調に成長し、連結売上・利益とも 2 桁の高成長を達成してまいりました。これに対し、昨今、当社を取り巻く環境としましては、オーバーストア状態にあるリアル店舗との競合、新規メディア(ネット・TV・モバイル)や単品通販企業といった新しい通販業態との競合に直面しており、通販業界内勢力図がめまぐるしく変化するなど、速やかに環境に適合する必要が高まっております。このような外部環境の変化の中、引き続き大きな成長を実現していくためには、これまで以上に各事業の独立性を高め、カタログ事業に依存しないバランスのとれたポートフォリオ経営を推し進めることが極めて重要と判断し、このたび新中期経営計画として『あすなろ計画』を策定することにいたしました。

### 2. 新連結中期経営計画の基本方針

今回の中期経営計画の基本方針として、以下の 5 つのテーマを基本方針として掲げております。

#### (1) ビジネスモデルの革新

総合通販企業から通販総合商社へ

#### (2) 既存事業の効率化～基本に忠実～

ローコスト・ハイクオリティ・ハイモラル

仮説・検証

#### (3) 体質改善・改革

旧価値観の打破

スピーディな変化対応

新しさの受容とチャレンジ

コンプライアンス強化

次世代リーダーシップの育成とたくましい社員の育成

(4) 新規事業へのチャレンジ

EC(E コマース)独自展開の強化・本格展開開始へ  
受託事業・海外展開 等

(5) ステークホルダーの豊かさと夢の実現

株主還元方針の策定  
三位一体「お客様・社員・会社」の満足度向上  
社員にとって厳しく温かい組織を目指す

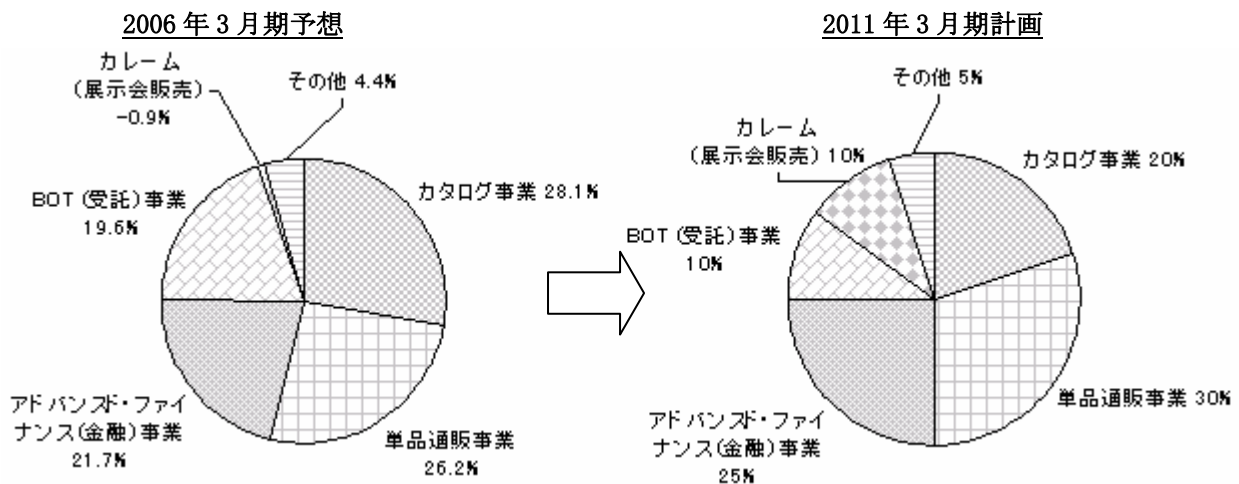
3. 目標とする経営指標

(1) 目指すべき経営指標

新・中期経営計画におきましては、2011年3月期を最終年度とし、下記の経営指標を達成すべき目標として掲げております。

- 営業利益 200 億円
- 営業利益率 10%
- ROE 13%

(2) 営業利益構成比イメージ(%)



セグメント	2006年3月期予想	2011年3月期計画
■ カタログ事業	28.1%	20%
■ 単品通販事業	26.2%	30%
■ アドバンスド・ファイナンス(金融) 事業	21.7%	25%
■ BOT(受託) 事業	19.6%	10%
■ カレーム(展示販売) 事業	▲0.9%	10%
■ その他	4.4%	5%
合計	100.0%	100%

4. ビジネスモデル

データベースを核としたビジネス展開の発展形 ～『通販総合商社のペルーナ』へ～

- データベースのみでなく、ペルーナのインフラを活用
- カタログ事業は中心ではなく事業の1つという位置づけ
- M&A も事業展開の1つの方法として戦略的に行う

## 5. 基本戦略

### (1) グループ戦略(ストックビジネス戦略)

フロービジネスのカatalog事業偏重から成長性・収益性の高いストックビジネスへ経営資源を重点配分し、グループ全体の安定的な成長・収益性の向上を図る

### (2) BtoC戦略(ブランディング・ターゲット戦略)

#### ① ブランディング戦略

- 顧客のライフステージやライフシーンにマッチした商品・サービスを提供
- 「バルーナにアクセスすれば、何でも揃う何でも出来る」といった認知の構築

#### ② ターゲット戦略

- 50～60代(70代) 今後の消費活動の中心世代
  - 新聞折込チラシからの集客という特性
- 30～40代+20代 今後の生産人口の大部分を占める世代
  - バブル期世代+ネット・携帯世代という特性

## 6. 株主還元方針

新・中期経営計画におきましては、2006年3月期以降、下記の株主還元方針を基本方針として掲げております。

### 「株主還元基本方針:配当性向+自社株買いで30%を目標」

(※ただし、実際には数%程度増減する場合があります。)

(参考)

なお、当社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、株主の皆様への一層の利益還元をするために、今期末に株式1株を2株に分割すると共に、配当金についても当初予定していた1株当たり25円から30円に増配し、来年6月開催予定の第30回定時株主総会に付議することを決議いたしました。株式の分割(無償交付)の詳細および期末配当予想の修正(増配)の詳細につきましては、平成17年12月15日公表のプレスリリースをご参照ください。

以上